

■耐震診断結果一覧表の見方

用語の解説

Is 値

構造体の耐震性能を表す指標（Is 値は判定基準となる目標値）

$$I_{so} = 0.6 \cdot Z \cdot G \cdot U \quad (\text{備考欄に特記なき限り、} Z=0.8, G=1.0, U=1.0)$$

q 値、 $C_{TU} \cdot S_D$ ($C_T \cdot S_D$) 値

構造体の粘り強さ、建築物の平面、立面形状等から求まる耐震性能に係る指標

Z、G、U 値

地域特性（地震活動度等）、地盤特性（地形等）、建物の振動特性、建物用途等から目標値を補正するための係数（備考欄に特記なき限り、 $Z=0.8$ 、 $G=1.0$ 、 $U=1.0$ ）。

構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価の結果の解説

耐震診断結果一覧表に記載されている「Is 値」、「Is/Is_o 値」、「q 値」、「 $C_{TU} \cdot S_D$ ($C_T \cdot S_D$) 値」は、当該建築物の各階、各方向（X・Y 方向）における最小値です。

なお、耐震改修実施済のものについては、耐震改修を行った結果の数値が記載されています。

安全性の確認方法

耐震診断結果一覧表に記載されている「Is 値」、「Is/Is_o 値」、「q 値」、「 $C_{TU} \cdot S_D$ ($C_T \cdot S_D$) 値」が、附表の「構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性」の（Ⅰ～Ⅲ）のどれに該当するかを確認します。

附表 耐震診断の評価の結果と構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性の評価

耐震診断の方法の名称	構造耐力上主要な部分の地震に対する安全性		
	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（2011年版）	$I_s < 0.3$ 又は $q < 0.5$	左右以外の場合	$0.6 \leq I_s$ かつ $1.0 \leq q$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1990年版）	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_T \cdot S_D < 0.15$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \leq C_T \cdot S_D \leq 1.25$ $1.25 < C_T \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（2001年版）	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める第2次診断法	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.15 \cdot Z \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.3 \cdot Z \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2009年版） 鉄骨が充腹材の場合	$I_s/I_{so} < 0.5$ 又は $C_{TU} \cdot S_D < 0.125 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U$	左右以外の場合	$1.0 \leq I_s/I_{so}$ かつ $0.25 \cdot Z \cdot R_t \cdot G \cdot U \leq C_{TU} \cdot S_D$
一般財団法人建築保全センターによる「官庁施設の総合耐震診断基準」	$Q_u/\alpha \cdot Q_{un} < 0.5$	$0.5 \leq Q_u/\alpha \cdot Q_{un} < 1.0$	$1.0 \leq Q_u/\alpha \cdot Q_{un}$ かつ $Gl_s < 1.0$ $1.0 \leq Gl_s$

- I 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が高い。
- II 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性がある。
- III 大規模の地震の震動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する危険性が低い。

(*) 震度6強から7に達する程度の大規模の地震に対する安全性を示す。

いずれの区分に該当する場合であっても、違法に建築されたものや劣化が放置されたものでない限りは、震度5強程度の中規模地震に対しては損傷が生ずる恐れは少なく、倒壊するおそれはありません。

(*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第2次診断法」及び「第3次診断法」（1990年版）（2001年版）の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定

(*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（2011年版）の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定

(*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存壁式プレキャスト鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断指針」に定める「第2次診断法」の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定

(*) 上記に掲げる耐震診断のうち、一般財団法人日本建築防災協会による「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」に定める「第3次診断法」（2009年版）鉄骨が充腹材の場合の方法における安全性の区分については、特記なき限り、Z（地域指標）=0.8、Rt（振動特性係数）=1.0、G（地盤指標）=1.0、U（用途指標）=1.0として算定